

【参考資料】 両組織の現状比較表

	環境自治体会議	環境首都創造ネットワーク	統合時の留意点
設立 目的	1992年設立、1996年9月15日に常設機関として正式に発足。自治体環境政策の推進とイニシアティブの発揮、ネットワークづくり、社会的発信を目的としている。	2012年11月20日発足。環境首都コンテストの終了を機に、コンテストを実施してきたNGOと参加した自治体、サポートしてきた学識者の協働を進めるために組織化。地域から持続可能な社会を実現することを目的としている。	
会員資格 (H30.4.1時点 の会員数)	正会員：自治体首長、議決権を有する。(36) 準会員：自治体首長、議決権を有しない。3年以内の期間限定での資格。(12) 企業・団体会員：企業、大学等を想定している。(0)	自治体（「首長」ではない） (13) NGO・NPO (17) 研究機関（事実上、研究者が個人資格で参加） (9)	・議決権をどこまで認めるか？会員種別を明確に分けるか？←会の性格に左右される ✓自治体ネットワーク組織 ✓自治体とNGO等の協働組織
意志決定	・総会：最高意思決定機関、正会員のみが議決権を有する。例年5月に開催。総会の定足数は正会員の過半数、議決は出席数の過半数。 ・幹事会：15人以内で総会で選任、会の運営にかかる具体的事項について議決する。年1～2回、不定期に開催。幹事会の定足数は幹事の過半数、議決は原則全員一致。	・代表者会議：各機関の代表者（自治体なら首長）による最高意思決定機関。運営方針について議決する。例年環境首都創造フォーラム初日に開催。 ・運営会議：各機関の実務担当者（自治体なら課長・係長級）による意思決定機関。活動計画や収支計画等について議決する。概ね年1回、例年6月頃に開催。 ・議決は原則全員一致（やむを得ない場合は、出席数の過半数）。 ・会議を開けない時期はメーリングリストで意思決定	・意志決定の流れ、各会議の位置づけをすり合わせする必要がある。 ・会員種別によって専決事項を分けるか？
年会費	正会員は5万円、準会員は無料。 企業・団体会員は一口5万円から。	自治体は5万円または2万円。 NGO・NPOは5千円または3千円。（事業規模による） 研究機関は5千円。 ※自治体は年会費額により行事参加費の負担額が異なる。	・組織属性によって会費に差をつけるか？ ・会費によって議決権に差をつけるか？ ・大学（団体会員、研究機関）の会費をどうするか？

	環境自治体会議	環境首都創造ネットワーク	統合時の留意点
役員等	<ul style="list-style-type: none"> ・代表幹事（1名）、副代表幹事（2名） ・幹事（15名以内、現在7名） ・監査役（2名以内、現在1名・首長経験者） ・顧問（若干名、現在5名・いずれも首長経験者） ・相談役（若干名、現在1名） ・アドバイザー（20名以内、現在12名・専門家、行政経験者） 	設置していない。	<ul style="list-style-type: none"> ・現職の役員の扱いをどうするか？（アドバイザーのみ会議開催時に謝礼を支払っているが、顧問・相談役は名誉職的位置づけ）
事務局	事務局員2名＋臨時スタッフ複数名。 スタッフ給与・アルバイト料として100万円弱。おもに政策研究所（附属機関）の事業収益で賄っている。	NPO法人環境市民に設置。担当者3名。 人件費として30万円を創造ネットワークの年会費等から支出。他はおもに環境首都創造NGO全国ネットワーク（地球環境基金助成金）及びNPO法人環境市民の事業収益で賄っている。	<ul style="list-style-type: none"> ・事務局員の給与を会独自会計の中でどこまでみるか？
収支構造	年間事業規模＝約250万円＋繰越金350万円 収入：年会費、全国大会開催地からの委託費 支出：人件費、旅費、家賃、会議費、通信費等	環境首都創造ネットワークは年間事業規模＝約100万円 他に環境首都創造NGO全国ネットワークから約75万円、フォーラム主催自治体から数十万円～100万円程度 収入：年会費、フォーラム参加費、共同研修参加費 支出：人件費、旅費、謝金、ウェブサイト管理費、会場費等	<ul style="list-style-type: none"> ・繰越金の扱いをどうするか？（新組織に持越し・現組織で使い切り…等）
全国大会	<ul style="list-style-type: none"> ・年1回（原則5月）開催。 ・現在は全体会→分科会→交流会→全体会の流れが定着。 ・全体を通してオープン、のべ500～1500人程度が参加。 ・開催自治体が費用負担、参加費収入も開催自治体に入る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・年1回（おもに11月ないし1月）開催。 ・1日目（午後のみ）及び2日目午前、セミクローズドの全体会（首長、NGO、専門家によるディスカッション）、2日目午後、オープンの先進事例交流会（2015年度までは全体会形式、2016年度以降は分科会形式）を実施。 1日日夜に懇親会を実施。 ・2017年度からは、2日目午前自治体政策評価オリムピック先進事例の発表。 ・開催自治体、首都創造ネットワーク、NGOネットワーク（地球環境基金助成）がそれぞれ費用分担している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・大会の開催時期 →両組織とも毎年開催が厳しくなっている。 ・大会の開催方式 ・大会の収支構造 →参加費で賄えるような構造にする必要がある。

	環境自治体会議	環境首都創造ネットワーク	統合時の留意点
その他活動	①首長懇談会 ②政策講演会・学習会 ③視察研修会（最終実施は26年度） ④わがまちの環境自慢 ⑤共通目標の展開 ⑥政策プロジェクト ⑦環境自治体白書の発行 ※環境政策研究所が費用負担	①共同研修 ②地域ブロック別首長会議（九州・山口ブロック、近畿・山陰ブロック、中部ブロック※） ※現在は中部5市により自主開催 ③政策提言 ④環境首都創造 NGO 全国ネットワークとの連携事業 …自治体政策評価オリンピック、気候変動防止地域マスタープラン作成、セミナーへの参加など	・独自事業として実施しているもの、付属機関の事業として実施しているものの切り分けをどうするか。 ・会の目的（性格）に照らして残すものを判断する。
ウェブサイト	環境自治体会議のウェブサイト内に、関連組織のNPO法人環境自治体会議環境政策研究所のウェブサイトがある。	環境首都創造ネットワークのウェブサイトの他、関連組織である環境首都創造 NGO 全国ネットワークのウェブサイトがある。	・関連組織のウェブサイトを含めてどう整理するか？
関連組織	NPO 法人環境自治体会議環境政策研究所： 付属シンクタンクとして1999年に設立。研究所スタッフが環境自治体会議事務局員を兼ねる。会員自治体等からの委託事業・調査研究などを実施。	環境首都創造 NGO 全国ネットワーク 環境首都コンテスト全国ネットワーク※を前身として2011年に発足したNGOのネットワーク。自治体政策評価オリンピック、気候変動防止地域マスタープラン作成などの活動を実施。 ※1999年から環境首都創造フォーラムの前身である、環境自治体をつくる市区町村長と環境 NGO の戦略会議を開催。2001～2010年度に環境首都コンテストを実施。 NPO 法人環境市民 1992年設立。環境首都創造ネットワーク、環境首都創造 NGO 全国ネットワーク両組織の事務局機能を担う。	・関連組織との関係をどうするか？いずれの組織も関連組織の事業収入がなければ事務局が機能しない現状がある。また、関連組織の活動が両組織の活動に深く関係している。